

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 4 年 6 月 15 日現在

機関番号：32689

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2016～2020

課題番号：16H03702

研究課題名(和文) ナショナリズムの可変性と不変性 - 継続的全国調査に基づく実証研究

研究課題名(英文) The Variability and Invariability of Nationalism: Empirical Assessment Based on Repeated Cross-sectional National Survey

研究代表者

田辺 俊介 (Tanabe, Shunsuke)

早稲田大学・文学大学院・教授

研究者番号：30451876

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 12,600,000円

研究成果の概要(和文)：2009年・13年・17年と4年毎の3時点の調査データを用いた分析の結果、民主党政権下の2009年と自民・安倍政権下の13・17年では、ナショナリズムの類型や構造などが一定程度異なることが示された。具体的には、尖閣・竹島問題がクローズアップされる以前の2009年に比べ、中国や韓国に対抗的な安倍政権下では「日本を愛すべき」と主張するような愛国主義が反中・反韓意識と強く結びつくようになり、その傾向が13年と17年に共通して維持されていた。またナショナリズムの類型としても、13年以降は反中・反韓を特徴とするような形態が出現するなど、地政学的コンフリクトとナショナリズムの関連が明確化されてきた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

2009年から2013年にかけて日本社会では、中国と韓国に対する排外主義や国民の定義として祖先の共有などを必要と考える民族的純化主義が強まっていた。また愛国主義が自民党への支持や投票への影響力を強めるなど、ナショナリズムの下位概念の一部と政治との関連も、2009年から2017年にかけて強まっていた。その一方、安倍政権が長期化する中でも愛国主義の平均値は微減ではあるが低下傾向を示し、また一般的には「左」と見なされる脱原発の世論も維持されていた。さらに若者も、権威主義的傾向以外はいわゆる「右傾化」をしていなかった。よって、いわゆる「右傾化」という傾向が、あくまで一部に限られていたことが確認された。

研究成果の概要(英文)：As a result of analysis using survey data at three-time points in 2009, 2013, and 2017, we find that the types and structures of nationalism were shown to differ to some extent between 2009 under the Democratic Party administration and 2013/17 under the LDP / Abe administration. Since the Senkaku (Diaoyutai) and the Takeshima (Dokdo) islands disputes have been highlighted, the Japanese style retrospective patriotism is strongly associated with anti-Chinese and anti-Korean attitude. In addition, as for the type of nationalism, a type of nationalism characterized by anti-China and anti-Korean sentiments was emerged after the 2013 data, so the relationship between geopolitical conflicts and nationalism has been clarified in recent Japanese social circumstances.

研究分野：社会学

キーワード：排外主義 ナショナル・アイデンティティ 沖縄 政治意識

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

2000年代、特に2010年代以降の日本社会では、「ナショナリズムの高まり」、あるいは「右傾化」とみなされる諸現象が多発している。例えば中国・韓国に対する差別的・排外主義的な主張は、2000年前後では主にネット上で頻出していたが、2010年前後には「行動する保守」を自称する団体によって路上にまで出現するようになっていた。それら諸団体は、反原発運動や沖縄の反基地運動に対してもヘイトスピーチを行うなど、排外主義的な思想と「反・反原発」・「反・反基地」などの政治的態度との間に一定の関連構造が存在していることが伺える状態であった。

研究開始当初の2016年時点において、それらヘイトスピーチ団体によるデモなどの路上行動自体は、それら団体に対するカウンター活動や通称「ヘイトスピーチ規制法」の影響もあってか減少傾向にあった。しかし、彼ら・彼女らの出現の背景にある日本人一般のナショナリズム、特に韓国・中国への好感度の低下（あるいは低水準の維持）は否定できない状況が続いている。

また2012年末から続いた安倍政権では、靖国参拝や教育現場における愛国心教育の強制など「ナショナリズム」重視がその特徴の一つに挙げられていた。また同政権は「国益」という言葉を強調し、「現実主義」路線と称した様々な政策を展開していた。例えば安全保障における集団的自衛権の行使容認、沖縄の普天間基地移設問題における（対沖縄）強行姿勢、さらにエネルギーにおける原発再稼働。「リベラル」を自認する人々から特に強い反発を受けるそれら政策に邁進する安倍政権の様子からも、安保政策や原発推進政策とある種のナショナリズムの間には一定の関連があると想定された。

そのような特定の政治勢力や政党の政治的主張とナショナリズムの関連は、世界的に幅広く研究されており、例えば外国人排斥を訴える極右政党の欧州における伸張は社会学・政治学における主要なトピックの一つである（Semyonov, Rajiman & Gorodzeisky 2006等）。また欧米諸国のホスト社会側の人々の移民・外国人への意識（特に偏見）について、社会学・社会心理学など様々な分野での研究の蓄積もある（例えばQuillian 1995など）。しかし日本との社会状況の違いから、それらの知見をそのまま日本に適用することは困難である。また強硬なナショナリズムの主張の担い手について、特に日本では言説レベルでの議論や少数事例による検討（小熊・上野2003, 高原2006等）が多く、量的データに基づく実証研究は充分とは言えない状態であった。

以上のような社会的背景と先行研究をふまえ本研究グループは、2009年11月と2013年12月に日本全国対象の量的社会調査を実施していた。その調査データの分析から、個人的属性（社会経済的属性・外国人との接触経験）だけでなく、居住地域の状況（外国人居住率・ブルーカラー比率）がナショナリズムに影響し、また各種イデオロギーや政治意識と相互連関することなどを示していた（田辺編2011など）。さらに2009年時点に比べて2013年の調査結果では、尖閣・竹島を巡る領土ナショナリズムの急速な高まりの結果の影響か、対中国・韓国への排外性が強まり、かつそれら意識と愛国主義の関連が強まっていたことを明らかにしていた（田辺編2016）。

しかし2013年の調査の後も安倍政権が継続する中で、日本社会の、特に政治的な「右傾化」が懸念されていた（例えば中野2015）。一方、2014年に制定された安保法制に対しては、若者達を中心としたSEALDsによる反対運動が注目されるなど、総じて国内の政治的意見の分裂が大きくなっている可能性も想定された。そのため、それら社会状況の変化の影響を正確に把握するためにも、2009年・2013年調査と比較可能な新調査が必要な状況となっていた。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、本研究チームが2009年・2013年と継続的に行っている日本全国を対象とし

量的サーベイ調査を2017年に再度行うことで、日本社会におけるナショナリズムと政治意識・対外国(人)意識の可変性と不変性を実証的に解明することであった。

2009年と2013年に行った先行調査と2017年の新規データを加えた3時点間の比較分析を行うことで、政治状況や社会状況とナショナリズムと政治意識・対外国(人)意識への影響を明らかにすることを目指した。そこで例えば2009年と13年の間に中国・韓国に対する排外性が強まり、その反中・反韓意識と愛国主義の関連が強まっていたが、その関係性が安倍政権が長期化していた2017年時点においても維持されているのか、それとも変化したのかなどの検証を行った。

また2013年以降の政治情勢の変化を踏まえ、安保法制などが変化した2015年以降の日本社会におけるナショナリズムの現状の把握も目的の一つであった。特に当時議論が盛んになっていた立憲主義や安保関連の意識・態度の規定要因を実証的に検討した上で、それら政治意識とナショナリズムの関連構造を、計量分析によって明確化し、同時に投票行動以外の政治参加(デモ等)についても、その参加者の意識や属性の分析を行い、参加者像の実証的解明を試みた。

また特に安全保障関連の事象が政治問題として先鋭化していた状況を鑑み、日本国内の地域差、特に米軍基地問題などを抱える沖縄を対象とした調査を行うことで、ナショナリズムと政治意識の規定要因や関連構造における沖縄と沖縄以外の地域の共通性と異質性の解明を目指した。

### 3. 研究の方法

前述の目的を果たすために本研究では、2017年に日本全国と沖縄県を対象とした大規模な量的社会調査を行い、特に本土と(基地問題で独立論も存在する)沖縄の比較を通じて、現代日本におけるナショナリズムや政治意識の実証的検討を行った。

量的社会調査について具体的には、まず日本全国を対象とした調査(以下「全国調査」と略称)では、2009年と2013年の先行調査と比較可能なナショナリズムや政治意識の項目に加えて、投票以外の政治行動(デモへの参加、署名、献金など)の経験と今後の意向、安保や米軍基地問題に対する意識などを尋ねた。標本抽出については層化多段抽出を用いた。まず2015年国勢調査に基づいて日本全国の市区町村を外国人居住比率で3層に分けた上で、各層から20市区町を市区町村の人口比に応じて無作為に抽出した。その上で抽出された60市区町の選挙人名簿から9,000名(1地点150名)の方々を無作為に抽出し、郵送にて調査票を送付し、郵送にて調査票を回収した(一部、インターネットを通じた回答も受け付けた)。その結果、合計3,882名(調査不能を除いた回収率は44.5%)の方々から回答を得た。

また沖縄県を対象とした調査(以下「沖縄調査」と略記)についても、全国調査とほぼ同様の設計(沖縄アイデンティティに関する質問など、一部沖縄独自項目に変更)の上で実施した。標本抽出については、沖縄県内の離島を含む市町村を、人口比に応じて無作為に10市町を抽出した。その上で、各市町の選挙人名簿よりそれぞれ150名を抽出し、合計1,500名の方々にて調査票を送付し、そのうち504名の方々から回答を得た(不着等を除いた回収率は34.5%)。

以上のような社会調査によって得た2017年データについて、前掲の2009年と2013年に同様の設計で行った全国調査のデータを用いた時点間比較分析を行うことで、ナショナリズムや政治意識の平均的变化だけでなく、その規定要因や概念構造の時代的变化の有無なども分析した。

### 4. 研究成果

本研究の成果は、以下のように複数ある。まず代表者と分担者4名に加えて研究協力者4名の協力を得て『日本人は右傾化したのか データ分析で実像を読み解く』(田辺編2019)というタイトルの学術図書を、勁草書房より刊行した。全体的な結論としては、対中・対韓排外主義や民

族的純化主義は強まり、また愛国主義が自民党への支持や投票への影響力を強めるなど一部ナショナリズムの下位概念と政治との関連が 2009 年から 2017 年にかけて強まっていた。その一方、安倍政権が長期化する中でも、愛国主義の平均値は微減ではあるが低下傾向を示し、また一般的には「左」と見なされる脱原発の世論も維持され、さらに若者も権威主義以外はいわゆる「右傾化」をしていなかった。つまり、いわゆる「右傾化」という傾向があくまで一部に限られていたことが確認された。

前掲書に含まれる研究成果をより詳しく紹介すれば、例えば「不安や不満がナショナリズムを高める」という通俗的な議論とは異なり、社会的不安はむしろナショナル・プライドを低下させていた。とはいえ、個人的な不満は文化的ナショナル・プライドを高める傾向が示され、個人の不遇な状態への「代替」としてネーションというレベルの社会的アイデンティティを希求する傾向も一定程度存在していると考えられる(2章)。また外国人増加への否定的評価が現実的な脅威の正確な反映ではなく(3章) 排外主義的傾向も生活圏の外国人比率などとは関連が弱い(4章)など、それらがナショナリズムの一部として形成される意識であることが確認された。その上で外国籍住人の社会権に対する意識なども、外国人を脅威とみなしたり、「単一民族国家」的な国民観を抱いたりする人ほど否定的であった(5章)。

さらにナショナリズムと政治意識・行動との関連としては、例えば 2009 年の民主党政権期と比べ、13 年と 17 年の自民党政権期では愛国主義や民族的純化主義が強い人ほど自民党を支持する傾向が示され(6章) 投票行動についても(2012 年衆院選に比べて)2017 年の選挙においては純化主義と排外主義、また外国人一般排外主義の自民党投票への影響力が強まっていた(7章) そのようにナショナリズムが政党間対立に強く影響するようになってきた様相が示された。とはいえ、デモや署名のような投票外の政治参加について、むしろ純化主義と排外主義が強い人々の方があまり行っておらず、ナショナリズムと政治行動の間の複雑な関連が示された(8章) また脱原発志向のような直接ナショナリズムと関連がなさそうに見える政策志向についても、中韓排外主義が「反・反原発志向」と結びついており、この点は「反リベラル」(反サヨク)という世界観が、中国・韓国への排外主義と反・反原発志向の基盤となっていることをうかがわせる結果であった(9章)。

その上で「若者の右傾化論」についても実証的に検討した結果、2010 年代の日本の「若者」の特徴として明確に指摘できるのは権威あるものには従ったほうがよいという権威主義的傾向が(以前の世代よりも)強まっていることのみであり、他の意識には特に右傾化の傾向は見られず、いわば「右傾化なき保守化」という状況であった(10章)。

また、ナショナリズムを一つの「認知図式(schema)」の一つとして捉えた上で、2009 年・2013 年・2017 年の 3 時点データに潜在クラス分析を用い、その認知図式の類型を抽出した。その結果、欧米諸国の外国人以外の受入に消極的な「親欧米型」、単一民族国家的国民観を前提に強い愛国主義と(外国人全般への)排外主義をもつ「国粋型」、一方外国人受入に比較的積極的な「リベラル型」などが時代を通じて抽出された。また 2009 年には愛国主義を持たないが外国人全般を拒否する「排外型」が、一方 2013 年と 2017 年では愛国主義が弱いが特に反中と反韓を特徴とする「反中・韓型」が抽出されるなど一定の時代差も確認された(田辺 2021a)。

さらに沖縄調査の分析結果として(田辺 2021b)、まず 2017 年時点の沖縄においては過半数の人々が「沖縄人で日本人」という複合的アイデンティティを選択し、「沖縄人(ウチナーンチュ)」をは全体の 4 分の 1 ほどで、また「日本人」という回答は全体の 6 分の 1 程度となっていた。そのアイデンティティタイプの担い手の違いを検討した結果、年齢や沖縄生まれであるか否かのような属性以外は、そのアイデンティティ選択を大きく弁別するような変数はなく、沖縄における

ナショナル・アイデンティティの類型が、基本的に経済階層などで決定されるものではなく、まさに自らの選択に委ねられた「アイデンティティ」であると考えられる結果でもあった。

とはいえ、それらアイデンティティ類型は政治家(安倍晋三・翁長雄志)や自民党などへの好感度や沖縄の政治的立場(独立志向、自治志向など)と比較的強く関連していた。まさに沖縄における基地問題などの政治的対立に「イデオロギーよりもアイデンティティ」が影響していることをうかがわせる結果であった。特に自己定義として「日本人」というアイデンティティを選ぶ沖縄在住の人々は、本土とされる沖縄県以外の一般の人々よりも平均的に、沖縄により「厳しい」政治的見解を抱いていた。つまり、沖縄県内で「日本人」アイデンティティのみをあえて抱く人々は、自らがアイデンティファイしない「沖縄」により厳しく、「日本」に過度に同化しようとしているようにもみえる。しかしながら基地問題に関する意識について、沖縄では世代差も大きくなっており、さらにそのようなアイデンティティと基地問題との間の関連の世代差も確認されている(米田 2021)。

以上の研究結果全体を通じ、本研究の目的である現代日本におけるナショナリズムの現状とその担い手の解明、対外国・外国人意識や各種政治意識とナショナリズムの関連の実証的な検討は進んできている。また沖縄調査と全国調査を用いた地点間比較についても、(未発表の成果であるが)「日本」というレベルのナショナリズム自体は、本土と沖縄においてその構造や強度に大きな差はないことも確認している。

とはいえ、本研究が調査を行った 2017 年の時点と比べ、時代・政治状況としてコロナ禍や(戦後最長となった)安倍政権の交代などの大きな変化を経ている。そのような状況変化の影響の有無を追い続けることで、ナショナリズムや政治意識とその関連構造に対する時代/社会の影響の一般理論を構築するための実証的基礎を築いていくことができると考えている。また、時点間比較と地域比較の組合せについては、特に地域比較が進捗しておらず、今後の課題として残っている。そのためにも地域比較として沖縄データを、そしてできうる限り国際比較が可能なデータを収集し、時点・(国際比較を含めた)地点比較分析を行っていくことで、ナショナリズムと政治意識に関する、より一般化可能な理論構築を目指していきたい。

文献(本科研直接の成果は、ここでは省略)

中野晃一, 2015, 『右傾化する日本政治』岩波書店.

小熊英二・上野陽子, 2003, 『"癒し"のナショナリズム—草の根保守運動の実証研究』慶應義塾大学出版会.

Quillian, Lincoln, 1995, "Prejudice as a Response to Perceived Group Threat: Population Composition and Anti-Immigrant and Racial Prejudice in Europe," *American Sociological Review* 60: 586-611.

Semyonov, Moshe, Rebeca Rajiman & Anastasia Gorodzeisky, 2006, "The Rise of Anti-foreigner Sentiment in European Societies, 1988-2000," *American Sociological Review*, 71: 429-49.

高原基彰, 2006, 『不安型ナショナリズムの時代—日韓中のネット世代が憎みあう本当の理由』洋泉社.

田辺俊介編, 2011, 『外国人へのまなざしと政治意識 社会調査で読み解く日本のナショナリズム』勁草書房.

田辺俊介編, 2016, 『現代日本におけるナショナリズムと政治時点国際比較による実証研究 JSPS 科研費基盤研究(B) 成果報告書』.

安田浩一, 2012, 『ネットと愛国』講談社.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計13件（うち査読付論文 2件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 5件）

1. 著者名 田辺俊介	4. 巻 48
2. 論文標題 「差別」の計量分析 日本 の排外主義を事例にして	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 社会学年報	6. 最初と最後の頁 45-61
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 五十嵐彰, 永吉希久子	4. 巻 1
2. 論文標題 移民排斥 世論はいかに正当化しているか	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 移民政策とは何か	6. 最初と最後の頁 145-165
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 IGARASHI, Akira & ONO, Yoshikuni	4. 巻 19-E-085
2. 論文標題 Neoliberalism and Negative Attitudes toward Immigrants	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 RIETI Discussion Paper Series	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 明戸隆浩・曹慶鎬	4. 巻 62
2. 論文標題 ポスト冷戦期の日本における対外意識とナショナリズム 「友愛志向 / 敵味方志向」から見た外国好感度の再検討	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 応用社会学研究	6. 最初と最後の頁 69-
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松谷満	4. 巻 39
2. 論文標題 日本におけるポピュリスト支持層の特徴と変化について	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 名古屋大学社会学論集	6. 最初と最後の頁 67-86
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田辺俊介	4. 巻 63
2. 論文標題 「嫌韓」の担い手と要因 : 2009年と2013年の2時点のデータ分析による解明	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 早稲田大学大学院文学研究科紀要	6. 最初と最後の頁 67 - 82
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Zhang, Jie	4. 巻 33
2. 論文標題 The Less Favored Foreigners: Public Attitudes toward Chinese and South Korean Residents in Japan	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Journal of Asia-Pacific Studies	6. 最初と最後の頁 205-217
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 永吉希久子	4. 巻 66
2. 論文標題 日本の排外意識に関する研究動向と今後の展開可能性	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 東北大学文学研究科 研究年報	6. 最初と最後の頁 143-164
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Laurence James, Igarashi Akira, Ishida Kenji	4. 巻 soab115
2. 論文標題 The Dynamics of Immigration and Anti-Immigrant Sentiment in Japan: How and Why Changes in Immigrant Share Affect Attitudes toward Immigration in a Newly Diversifying Society	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Social Forces	6. 最初と最後の頁 1-35
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1093/sf/soab115	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 田辺俊介	4. 巻 9
2. 論文標題 沖縄における「ナショナル」・アイデンティティ その担い手と政治意識との関連の実証分析	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 WASEDA RILAS JOURNAL	6. 最初と最後の頁 123-136
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Tanabe Shunsuke	4. 巻 36
2. 論文標題 Sociological studies on nationalism in Japan	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 International Sociology	6. 最初と最後の頁 171 ~ 182
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1177/02685809211005347	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 田辺俊介	4. 巻 62
2. 論文標題 現代日本社会におけるナショナリズムの類型とその担い手 時点間の差異に着目した計量分析	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 社会学年誌	6. 最初と最後の頁 127-142
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 米田幸弘	4. 巻 113(4)
2. 論文標題 「沖縄米軍基地問題」をめぐる世代間の溝 沖縄県民を対象にした量的調査から	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 都市問題	6. 最初と最後の頁 20-28
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計27件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 3件)

1. 発表者名 田辺俊介
2. 発表標題 日本社会における嫌韓と外国人嫌悪の共通点と相違点
3. 学会等名 韓国社会学会 (日韓ジョイントセッション) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 永吉希久子
2. 発表標題 何が外国人と日本人の交流を阻害するのか 日本国籍者・外国籍者調査の分析から
3. 学会等名 第66回 東北社会学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 田辺俊介
2. 発表標題 「差別」の計量分析日本の排外主義を事例にして
3. 学会等名 第65回東北社会学会大会 (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 五十嵐彰
2. 発表標題 居住分離、脅威、排外意識
3. 学会等名 第65回東北社会学会大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 田辺俊介
2. 発表標題 日本におけるナショナリズムの時点間比較：『国際化と市民の政治参加に関する世論調査 2017』の分析（1）
3. 学会等名 日本社会学会第91回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 濱田国佑
2. 発表標題 外国人の増加による影響の認知の時点間比較：『国際化と市民の政治参加に関する世論調査 2017』の分析（2）
3. 学会等名 日本社会学会第91回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 五十嵐彰
2. 発表標題 居住分離、脅威、排外意識：『国際化と市民の政治参加に関する世論調査 2017』の分析（3）
3. 学会等名 日本社会学会第91回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 米田幸弘
2. 発表標題 自民党支持層の時点間比較：『国際化と市民の政治参加に関する世論調査 2017』の分析(4)
3. 学会等名 日本社会学会第91回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 桑名祐樹
2. 発表標題 経済状況と投票行動に関する社会学的分析：『国際化と市民の政治参加に関する世論調査 2017』の分析(5)
3. 学会等名 日本社会学会第91回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Akira Igarashi
2. 発表標題 Segregation, threats, and prejudice against immigrants in Japan
3. 学会等名 The 14th Asia-Pacific Sociological Association Meeting (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 五十嵐彰・永吉希久子
2. 発表標題 世論：移民の排斥はいかにして正当化されるか
3. 学会等名 緊急シンポジウム ここがおかしい、日本の移民政策
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 松谷満
2. 発表標題 若者は保守化・右傾化しているのか 全国調査にみる価値観の変化
3. 学会等名 地域調査研究会報告19.2.22 名古屋大学
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 伊藤理史
2. 発表標題 ナショナリズムと政治参加：「2017年国際化と市民の政治参加に関する世論調査」の分析から
3. 学会等名 数理社会学会第67回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 桑名祐樹
2. 発表標題 再分配支持が投票参加に与える影響の分析
3. 学会等名 数理社会学会第67回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Zhang, Jie
2. 発表標題 Public Attitudes toward Chinese and South Korean Immigrants in Japan
3. 学会等名 Young Scholars/Researchers Exchange on Trilateral Cooperation (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 松谷満
2. 発表標題 日本におけるポピュリスト支持層の特徴と其の変化について
3. 学会等名 日本政治学会2017年度研究大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 五十嵐彰
2. 発表標題 離・死別経験と外国人に対する経済的脅威
3. 学会等名 第64回数理社会学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 高橋順子
2. 発表標題 戦後沖縄における社会調査の変遷に関する基礎的研究 復帰前を中心に
3. 学会等名 法政研究所第63回研究会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 田辺俊介
2. 発表標題 嫌中・嫌韓の関連要因と担い手の変化 2009年と2013年の比較
3. 学会等名 第63回数理社会学会大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 五十嵐彰
2. 発表標題 日本における政治的関心、差別的態ヘイトスピーチ規制法： Google Search を用いた比較対象地域の選別
3. 学会等名 移民政策学会2016年度年次大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 五十嵐彰
2. 発表標題 日本における政治的関心、態度の制約、ヘイトスピーチ規制法 Google 検索を用いた比較対象地域の選別
3. 学会等名 第89回日本社会学会大会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 永吉希久子
2. 発表標題 「規範」としての差別 排外意識高揚の説明の試み
3. 学会等名 第63回数理社会学会大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 きょう順・永吉希久子
2. 発表標題 対中・対米意識変化の規定要因
3. 学会等名 第63回東北社会学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 永吉希久子
2. 発表標題 排外意識の規定要因 ヴィネット調査による検証の試み
3. 学会等名 第67回関西社会学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 田辺俊介
2. 発表標題 沖縄におけるナショナル・アイデンティティ その担い手と政治意識との関連の実証分析
3. 学会等名 沖縄社会学会 第4回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 米田幸弘
2. 発表標題 沖縄における「基地問題」意識の世代差 その実態と要因をさぐる
3. 学会等名 沖縄社会学会 第4回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 田辺俊介
2. 発表標題 データ（量的調査）から語る『日本人』 人々の抱く『日本人』像の検討
3. 学会等名 第94回 日本社会学会シンポジウム（2）
4. 発表年 2021年

## 〔図書〕 計4件

1. 著者名 田辺 俊介	4. 発行年 2019年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 340
3. 書名 日本人は右傾化したのか	

1. 著者名 永吉 希久子	4. 発行年 2020年
2. 出版社 中央公論新社	5. 総ページ数 296
3. 書名 移民と日本社会	

1. 著者名 樽本英樹、森千香子、佐藤成基、秦泉寺友紀、永吉希久子、南川文里、明戸隆浩、高鮮徽、田辺俊介	4. 発行年 2018年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 322
3. 書名 排外主義の国際比較	

1. 著者名 林 拓也、田辺 俊介、石田 光規	4. 発行年 2022年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 194
3. 書名 格差と分断/排除の諸相を読む	

## 〔産業財産権〕



〔その他〕

国際化と政治参加に関する研究プロジェクト：国際化と市民の政治参加に関する世論調査  
<https://w3.waseda.jp/prj-ipa/>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	松谷 満  (Matsutani Mitsuru)  (30398028)	中京大学・現代社会学部・准教授    (33908)	
研究分担者	永吉 希久子  (Nagayoshi Kikuko)  (50609782)	東京大学・社会科学研究所・准教授    (12601)	
研究分担者	濱田 国佑  (Hamada Kunisuke)  (50634523)	駒澤大学・文学部・准教授    (32617)	
研究分担者	阪口 祐介  (Sakaguchi Yuusuke)  (50589190)	関西大学・総合情報学部・教授    (34416)	

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	高橋 順子  (Takahashi Junko)		

## 6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	五十嵐 彰  (Igarashi Akira)		
研究協力者	桑名 祐樹  (Kuwana Yuuki)		
研究協力者	齋藤 僚介  (Saito Ryosuke)		
研究協力者	明戸 隆浩  (AKEDO TAKAHIRO)		
研究協力者	曹 慶鎬  (Cho Kyongho)		
研究協力者	張 潔  (Zhang Jie)		
連携研究者	米田 幸弘  (Yoneda Yukihiro)  (40555257)	和光大学・現代人間学部・准教授    (32688)	
連携研究者	伊藤 理史  (Ito Takashi)  (70766914)	京都産業大学・現代社会学部・准教授    (34304)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------